

# 組合申請届出事項一覧

## ○認可を要するもの

項目	組合種類	添付書類等	根拠法
組合設立	事業協同組合等	定款, 事業計画書 (成立後2事業年度), 収支予算書 (成立後2事業年度), 役員の氏名及び住所を記載した書面, 設立趣意書, 設立同意者がすべて組合員たる資格を有する者であることを発起人が誓約した書面, 設立同意者がそれぞれ引受けようとする出資口数を記載した書面, 創立総会の議事録又はその謄本 (正本2通提出)	中協法27の2
	信用協同組合	事業協同組合の場合の添付書類に, 次の書類を追加する。ただし, 事業計画書及び収支予算書は成立後3事業年度分が必要 業務の種類及び方法を記載した書面, 常務に従事する役員の氏名及び経歴を記載した書面, 事務所の位置に関する書面 (正本2通)	
	火災共済協同組合	事業協同組合の場合の添付書類に, 次の書類を追加する。ただし, 事業計画書及び収支予算書は成立後3事業年度分が必要 業務方法書, 普通共済約款又は再共済約款, 共済掛金算出方法書又は再共済料算出方法書, 責任準備金算出方法書, 常務に従事する役員の氏名及び経歴を記載した書面, 事務所の位置に関する書面 (正本2通)	
	協業組合	定款, 協業計画書, 事業計画書, 役員たるべき者の氏名及び住所を記載した書面, 設立趣意書, 組合員たるべき者の名簿及び加入申込書 (組合員がその事業の全部又は一部の協業をする旨を記載する), 組合員たるべき者がすべて組合員となる資格を有する者であることを発起人が誓約した書面, 収支予算書, 創立総会の議事録の謄本 (正本2通, 写1通)	中団法5の17
	商工組合	定款, 事業計画書, 役員たるべき者の氏名, 住所及び略歴を記載した書面, 組合員又は会員たるべき者の名簿及び加入申込書, 創立総会の議事録の謄本, 地区内の資格事業者の2分の1以上が加入しているかについて認定の参考となるべき事項を記載した書面 中小企業者以外の者の加入を認める場合は, 地区内の資格事業者の3分の2以上が中小企業者であり, かつ, 総組合員の3分の2以上が中小企業者であることについての認定の参考となるべき事項を記載した書面 出資商工組合の場合は, 収支予算書, 組合員たるべき者がそれぞれ引受けようとする出資口数を記載した書面 (正本2通, 写1通)	中団法42

(※) 事業協同組合等 → 事業協同組合、事業協同小組合、火災共済協同組合  
 協同組合等 → 事業協同組合、事業協同小組合、火災共済協同組合、信用協同組合、  
 協同組合連合会、企業組合

項 目	組 合 種 類	添 付 書 類 等	根 拠 法
員外利用の特例	協 同 組 合 等	定款, 最近3事業年度の事業報告書, 財産目録, 貸借対照表及び損益計算書, 組合員数の推移を記載した書面, 認可を受けようとする事業の内容を記載した書面, 事業に係る施設の配置及び構造を示す図面並びに当該施設の利用状況を記載した書面, 事業に係る事業計画書, 事業の運営の適正化を図るための事業の内容を記載した書面, 中協法第9条の2第3項(中団法第17条第3項)ただし書の限度を超えて, 組合員以外の者に当該事業を利用させることが必要な期間及び当該期間が必要なものである理由を記載した書面, その他認可に関する審査を行うため参考となるべき事項を記載した書類(正本2通)	中協法9の2の3
	商 工 組 合	同上	中団法17の2
定款変更	事業協同組合等	変更理由書, 変更しようとする箇所を記載した書面, 変更を議決した総会又は総代会の議事録又は謄本 変更が事業計画又は収支予算に係るものである場合は, 定款変更後の事業計画書, 収支予算書を追加 変更が出資1口の金額の減少に係るものである場合は財産目録, 貸借対照表, 法56条第2項による公告及び催告をしたことを証する書面, 異議を述べた債権者があったときは法57条第2項による弁済若しくは担保の提供若しくは財産の信託をしたこと又は出資1口の金額の減少をしてもその債権者を害するおそれがないことを証する書面を追加(正本2通)	中協法51
	信用協同組合	事業協同組合の場合の添付書類。なお, 従たる事業所の新設又は移転に関する変更の場合は, その事業年度及び翌事業年度に係る事業計画書, 収支予算書を追加(正本2通)	
	協 業 組 合	変更しようとする箇所を記載した書面, 変更の理由を記載した書面, 変更の議決をした総会の議事録の謄本(事業転換を議決した場合を除く。) 事業の追加又は事業計画, 収支予算に係る場合は, 変更後の協業計画書, 事業の全部又は一部の協業をする旨を記載した書面, 変更後の事業計画書・収支予算書を追加 ただし, 事業転換の定款変更の場合, 変更後の協業計画書が認可申請に添付した転換後行う事業の事業計画書と同一の場合はその提出を省略することができる。 出資1口の金額の減少に係る場合は, 財産目録, 貸借対照表, 公告及び催告をしたことを証する書面・異議を述べた債権者があった場合は弁済若しくは担保の提供若しくは財産の信託をしたこと又は出資1口の金額の減少若しくは非出資組合への移行をしてもその債権者を害するおそれがないことを証する書面を追加(正本2通, 写1通)	中団法5の23
	商 工 組 合	変更しようとする箇所を記載した書面, 変更の理由を記載した書面, 変更の議決をした総会又は総代会の議事録の謄本 事業計画, 収支予算書の変更に係る場合は, 変更後の事業計画書, 収支予算書を追加 出資1口の金額の減少又は出資商工組合から非出資商工組合への移行に係る場合は, 財産目録, 貸借対照表, 公告及び催告をしたことを証する書面, 異議を述べた債権者があったときは弁済若しくは担保の提供若しくは財産の信託をしたこと又は出資1口の金額の減少若しくは非出資組合への移行をしてもその	中団法47

項 目	組 合 種 類	添 付 書 類 等	根 拠 法
		債権者を害するおそれがないことを証する書面を追加 非出資商工組合から出資商工組合への移行に係る場合は、組合員がそれぞれ引受けようとする出資口数を記載した書面を追加（正本2通，写1通）	
合 併	事業協同組合等	合併理由書，合併後存続する組合又は合併によって設立する組合の定款，事業計画書，収支予算書，合併契約書又はその謄本，合併の当事者たる組合が合併に関する事項につき議決した総会の議事録又はその謄本，合併の当事者が法56条第1項の規定により作成した財産目録及び貸借対照表，公告及び催告をしたこと並びに異議を述べた債権者があったときは弁済若しくは担保の提供若しくは財産の信託をしたこと又は合併をしてもその債権者を害するおそれがないことを証する書面 合併により組合を新設する場合は，新設組合の役員の氏名及び住所を記載した書面，役員を選任及び定款，事業計画書，収支予算書，合併契約書の作成が法64条第1項の規定による設立委員によってなされたものであることを証する書面を追加（正本2通）	中協法63
	信用協同組合	事業協同組合の場合の添付書類のほかに，業務の種類及び方法を記載した書面，常務に従事する役員の氏名・その経歴書，事務所の位置に関する書面を追加（正本2通）	
	協業組合	合併後の定款・協業計画書・事業計画書・収支予算書，合併の理由及び経過を記載した書面，合併を議決した総会の議事録の謄本，法5条の23第4項の規定による財産目録，貸借対照表，公告及び催告をしたことを証する書面，異議を述べた債権者があったときは弁済若しくは担保の提供若しくは財産の信託をしたこと又は合併をしてもその債権者を害するおそれがないことを証する書面 合併によって設立される協業組合にあつては，合併後の組合の役員の氏名及び住所を記載した書面，定款が設立委員の共同作成によるものであることを証する書面を追加（正本2通，写1通）	中団法5 の23
	商工組合	合併後の定款・事業計画書，合併の理由及び経過を記載した書面，合併の議決をした総会の議事録の謄本 合併によって設立される商工組合の場合は，合併後の組合の役員の氏名，住所及び略歴を記載した書面，定款が設立委員によって共同作成されたものであることを証する書面を追加 合併後共同経済事業を行う場合は，収支予算書を追加 出資商工組合が合併する場合は，法47条第3項に規定する財産目録，貸借対照表，公告及び催告をしたことを証する書面，異議を述べた債権者があったときは弁済若しくは担保の提供若しくは財産の信託をしたこと又は合併をしてもその債権者を害するおそれがないことを証する書面を追加（正本2通，写1通）	中団法47
共済規程	協同組合等	申請書（2通），定款，共済規程，共済事業に係る3事業年度の事業計画書及び収支予算書，常務に従事する役員の氏名及びその経歴書，総会の議事録又はその謄本，共済事業以外の事業に係る3事業年度の事業計画書及び収支予算書	中協法9 の6の2

項目	組合種類	添付書類等	根拠法
組織変更	事業協同組合 事業協同小組合 企業組合 ↓ 協業組合	組織変更後の協業組合の定款・協業計画書・事業計画書，組織変更の理由を記載した書面，役員の氏名及び住所を記載した書面，組合員の名簿，組合員がそれぞれその営む事業の部類に属する事業の全部又は一部の協業をする旨を記載した書面，組織変更後の協業組合の収支予算書，組織変更の議決をした総会の議事録の謄本（正本2通，写1通）	中団法95
	出資商工組合 ↓ 事業協同組合	組織変更後の事業協同組合の定款・事業計画書・収支予算書，組織変更の理由を記載した書面，組合員名簿，役員の氏名及び住所を記載した書面，小規模の事業者であることを商工組合が代表する理事が誓約した書面，組合員がそれぞれ有する出資口数を記載した書面，組織変更の議決をした総会の議事録の謄本（正本2通）	中団法96
	事業協同組合 ↓ 出資商工組合	組織変更後の商工組合の定款・事業計画書・収支予算書，役員の氏名・住所及び略歴を記載した書面，組合員の名簿，組織変更の議決をした総会の議事録の謄本，法第97条第1項第2号の要件に適合しているかの認定の参考となるべき事項を記載した書面，組合員がそれぞれ有する出資口数を記載した書面，（正本2通，写1通）	中団法97
事業転換	協業組合	転換後行う事業の内容及びその経営の方針，転換後行う事業の事業計画書，事業の転換の理由書，事業の転換を議決した総会の議事録の謄本（正本2通，写1通）	中団法5の7

(注) 大規模組合や共済事業を行う組合が、省令等で規定されていない有価証券を保有する場合には、行政庁の認可を受ける必要があります（中協法57の5）

### ○許可を要するもの

項目	組合種類	添付書類等	根拠法
倉荷証券の発行	事業協同組合	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 事業計画書（次の事項を記載したもの） 事務所の名称及び所在地，倉庫の概要，倉荷証券のひな型</li> <li>② 倉庫保管約定書（次の事項を記載したもの） 業務内容，寄託の引受，受寄物の入庫・保管及び出庫，受寄物の損害保険，受寄物に対する責任及び免責，受寄物の損害賠償，料金の収受，倉荷証券にそれぞれ関する事項，その他倉庫保管約定の内容として必要な事項</li> <li>③ 保管料，荷役料その他保管事業についての料金の種別，額及び適用方を記載した料金表</li> <li>④ 定款の写及び登記簿の謄本</li> <li>⑤ 最近の事業年度における財産目録，貸借対照表，損益計算書，損益処分表及び事業報告書</li> <li>⑥ 代表役員の履歴書</li> <li>⑦ 1年間に保管すべき物品の種類別予定数量法</li> <li>⑧ 1年間の保管事業の収支予算表</li> <li>⑨ 倉荷証券を発行しようとする倉庫の仕様書，構造図及び附属設備概要説明書</li> <li>⑩ 倉荷証券を発行しようとする倉庫の配置及び面積を記入した図面並びに附近の見取図</li> <li>⑪ 組合の行う事業の概要説明書</li> </ol>	中協法9の3

○届出を要するもの

項目	組合種類	添付書類等	根拠法
役員変更	協同組合等	変更した事項を記載した書面並びに変更の年月日及び理由を記載した書面	中協法35の2
	協業組合	役員を選挙又は選任による変更の場合は、新役員を選挙した総会若しくは総代会又は選任した理事会の議事録又はその謄本を追加（変更後2週間以内）	中団法5の23
	商工組合	ただし、通常総会又は通常総代会において新たな役員を選挙、選任をした場合の総会又は総代会議事録は省略できる。	中団法47
	信用協同組合 火災共済協同組合	常務に従事する役員を選任による変更の場合は、以上の書類の他、新たな常務に従事する役員の経歴書を追加（変更後の2週間以内）	中協法35の2
決算関係書類等	協同組合等	事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金の処分又は損失の処理の方法を記載した書面、通常総会又は通常総代会の議事録又はその謄本（通常総会、通常総代会終了後2週間以内）	中協法105の2
	協業組合		中団法5の23
	商工組合		中団法71
組織変更	商工組合等 （事業協同組合から協業組合への組織変更を含む）	登記簿謄本	中団法95, 96, 97
	事業協同組合、企業組合、協業組合から株式会社への組織変更	様式任意、添付書類任意	中団法100の14
組合員異動報告	商工組合	前事業年度における組合員の異動並びに商工組合にあっては新たに加入した組合員の資本の額又は出資の総額及びその者が常時使用する従業員数 商工組合では前事業年度において中小企業者となった組合員及び中小企業者でなくなった組合員の氏名又は名称	中団法施行規則98
解散	事業協同組合等	解散の理由を明らかにする書面（解散の日から2週間以内）	中協法62
	協業組合		中団法5の23
	商工組合		中団法47
中小企業者以外の加入	事業協同組合 信用協同組合	定款、組合の事業規約、届出の原因となった組合員の最終の財産目録、貸借対照表、損益計算書（加入した日又は中小企業でなくなった日から30日以内に、公正取引委員会へ）（正1通）	中協法7

○申請を要するもの

項目	組合種類	添付書類等	根拠法
団体協約の斡旋又は調停	事業協同組合 事業協同小組合	交渉の相手方及び内容並びに斡旋又は調停を受けようとする理由を記載した書面	中協法9の2の2
総会又は総代会の招集の承認	事業協同組合等	組合員又は総代の名簿、総数の5分の1以上の同意を得たことを証する書面 役員改選の請求の場合は、総数の5分の1以上の連署があったことを証する書面（正本2通）	中協法48, 55
	協業組合 商工組合	申請の理由を記載した書面、総会又は総代会招集の目的を記載した書面、組合員（会員）又は総代の名簿、総数の5分の1以上の同意を得たことを証する書面（協業組合又は商工組合連合会にあっては、それぞれ議決権の総数の5分の1以上に当たる議決権を有する組合員又は会員の同意）、総会又は総代会の年月日及び代表理事の氏名 役員改選を請求する場合は、役員改選の理由書、組合員名簿、総数の5分の1以上の同意を得たことを証する書面、役員改選を請求した年月日及び代表理事の氏名（正本1通）	中団法5の23
地区の承認	商工組合	（特別の地域を地区とする場合） 地区としようとする地域を記載した書面、申請の理由を記載した書面、組合員資格及び組合員資格者の数を記載した書面（正本2通、写1通）	中団法9

○その他

項目	組合種類	添付書類等	根拠法
不服の申出	事業協同組合等	組合員であることを証する書面	中協法104
検査の請求	事業協同組合等	組合員名簿及びその総数の10分の1以上の同意を得たことを証する書面	中協法105
	協業組合 商工組合	名称及び住所並びに代表理事の氏名、理由書、組合員名簿、総組合員の10分の1以上の同意を得たことを証する書面（協業組合又は商工組合連合会は、それぞれ議決権の10分の1以上の議決権を有する組合員等の同意（正本1通）	中団法5の23 中団法71
日常行われているもの		①各種の税務申告並びに税務申請・届出・提出等 ②社会保険関係の申請・届出・提出等	